

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成19年度中間期末 (平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	46,027	46,018	42,211	
	コールローン及び買入手形	86,834	56,894	103,465	
	買入金銭債権	21,571	20,974	22,501	
	商品有価証券	1,493	1,295	1,020	
	金銭の信託	14,307	11,693	11,965	
	有価証券	1,379,568	1,182,924	1,225,131	
	貸出金	2,485,389	2,577,999	2,551,368	
	外国為替	5,702	4,124	4,866	
	その他資産	23,854	92,111	53,196	
	有形固定資産	74,420	60,089	72,759	
	無形固定資産	8,425	7,133	9,625	
	繰延税金資産	476	22,762	8,446	
	支払承諾見返	36,444	33,993	35,150	
	貸倒引当金	16,686	28,426	26,599	
	投資損失引当金	22	0	0	
	資産の部合計	4,167,808	4,089,585	4,115,109	
負債の部	預金	3,564,947	3,590,289	3,595,050	
	譲渡性預金	124,706	105,992	100,005	
	コールマネー及び売渡手形	5,771	224	6,200	
	債券貸借取引受人担保金	42,679	15,110	24,335	
	借入金	22,835	18,006	16,305	
	外国為替	95	115	114	
	その他負債	39,959	67,787	59,675	
	退職給付引当金	7,456	8,637	7,984	
	役員退職慰労引当金	216	228	243	
	時効預金払戻引当金	707	556	661	
	利息返還損失引当金	135	91	113	
	その他の偶発損失引当金	901	1,047	988	
	繰延税金負債	19,809			
	再評価に係る繰延税金負債	11,414	11,356	11,381	
	負ののれん	44	14	29	
	支払承諾	36,444	33,993	35,150	
	負債の部合計	3,878,126	3,853,452	3,858,241	
	純資産の部	資本金	33,076	33,076	33,076
		資本剰余金	23,968	23,972	23,971
利益剰余金		139,390	138,096	138,614	
自己株式		689	835	748	
株主資本合計		195,745	194,311	194,915	
その他有価証券評価差額金		60,631	8,542	28,940	
繰延ヘッジ損益		2	0	4	
土地再評価差額金		10,620	10,830	10,573	
評価・換算差額等合計		71,249	19,373	39,510	
少数株主持分		22,686	22,447	22,442	
純資産の部合計		289,682	236,133	256,868	
負債及び純資産の部合計		4,167,808	4,089,585	4,115,109	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	51,836	49,671	114,850
資金運用収益	37,445	35,819	73,591
(うち貸出金利息)	(25,308)	(26,138)	(51,315)
(うち有価証券利息配当金)	(11,516)	(8,926)	(20,665)
役務取引等収益	7,214	6,560	13,460
その他業務収益	4,777	5,601	14,059
その他経常収益	2,399	1,690	13,739
経常費用	42,369	48,171	103,969
資金調達費用	7,405	6,946	14,673
(うち預金利息)	(5,408)	(5,998)	(11,377)
役務取引等費用	1,913	1,855	3,843
その他業務費用	5,824	6,831	19,064
営業経費	24,380	25,344	47,933
その他経常費用	2,845	7,193	18,454
経常利益	9,466	1,500	10,881
特別利益	1,641	655	1,408
特別損失	2,050	928	2,169
税金等調整前中間(当期)純利益	9,057	1,227	10,120
法人税、住民税及び事業税	4,241	315	12,715
法人税等調整額	924	60	6,581
少数株主利益	264	319	389
中間(当期)純利益	3,626	532	3,597

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			793		793						793
中間純利益			3,626		3,626						3,626
自己株式の取得				92	92						92
自己株式の処分		1		7	9						9
土地再評価差額金の取崩			1,294		1,294						1,294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						2,996	4	1,294	1,706	66	1,639
中間連結会計期間中の変動額合計		1	4,128	85	4,045	2,996	4	1,294	1,706	66	5,684
平成19年9月30日残高	33,076	23,968	139,390	689	195,745	60,631	2	10,620	71,249	22,686	289,682

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	33,076	23,971	138,614	748	194,915	28,940	4	10,573	39,510	22,442	256,868
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			792		792						792
中間純利益			532		532						532
自己株式の取得				103	103						103
自己株式の処分		1		16	17						17
土地再評価差額金の取崩			257		257						257
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						20,398	4	257	20,136	4	20,131
中間連結会計期間中の変動額合計		1	517	86	603	20,398	4	257	20,136	4	20,734
平成20年9月30日残高	33,076	23,972	138,096	835	194,311	8,542	0	10,830	19,373	22,447	236,133

(注)平成20年6月の定時株主総会における決議項目であります。

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			1,586		1,586						1,586
当期純利益			3,597		3,597						3,597
自己株式の取得				174	174						174
自己株式の処分		4		31	35						35
土地再評価差額金の取崩			1,342		1,342						1,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						28,694	3	1,342	30,033	310	30,343
連結会計年度中の変動額合計		4	3,353	143	3,214	28,694	3	1,342	30,033	310	27,129
平成20年3月31日残高	33,076	23,971	138,614	748	194,915	28,940	4	10,573	39,510	22,442	256,868

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,057	1,227	10,120
減価償却費	4,424	2,604	9,701
減損損失	1,991	339	2,010
負ののれん償却額	14	14	29
貸倒引当金の増減( )	1,295	1,827	8,617
投資損失引当金の増減額( は減少)	0		22
その他の偶発損失引当金の増減( )	901	58	988
退職給付引当金の増減額( は減少)	609	652	1,138
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34	15	7
時効預金払戻引当金の増減( )	288	105	242
利息返還損失引当金の増減( )	95	22	73
資金運用収益	37,445	35,819	73,591
資金調達費用	7,405	6,946	14,673
有価証券関係損益( )	842	1,453	8,180
金銭の信託の運用損益( は運用益)	316	251	118
為替差損益( は益)	3	7	36
固定資産処分損益( は益)	58	395	158
貸出金の純増( )減	11,925	26,631	77,904
預金の純増減( )	20,854	4,760	9,247
譲渡性預金の純増減( )	4,757	5,987	19,944
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	1,282	1,700	752
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	112	342	125
コールローン等の純増( )減	43,338	48,099	25,776
コールマネー等の純増減( )	8,394	5,975	7,965
債券貸借取引受人担保金の純増減( )	4,565	9,225	13,778
外国為替(資産)の純増( )減	2,758	742	3,593
外国為替(負債)の純増減( )	32	1	50
資金運用による収入	36,373	35,467	75,501
資金調達による支出	5,474	5,306	11,377
その他	1,094	309	691
小計	30,362	19,838	49,418
法人税等の支払額	5,322	9,340	8,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,039	10,498	58,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	159,168	184,148	365,527
有価証券の売却による収入	93,945	73,775	310,083
有価証券の償還による収入	42,650	106,391	122,927
金銭の信託の増加による支出	7		7
金銭の信託の減少による収入	4	2	2,110
有形固定資産の取得による支出	4,426	1,435	8,815
有形固定資産の売却による収入	178	0	347
無形固定資産の取得による支出	1,215	446	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,039	5,861	58,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約借入金の返済による支出			6,000
配当金の支払額	793	792	1,586
少数株主への配当金の支払額	302	302	602
自己株式の取得による支出	92	103	174
自己株式の売却による収入	9	17	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	1,180	8,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7	33
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,182	3,463	7,984
現金及び現金同等物の期首残高	48,420	40,435	48,420
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,237	43,899	40,435

中間連結財務諸表ならびに連結財務諸表は金融商品取引法193条の第2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成20年度中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

しがぎん代理店株式会社

しがぎん不動産株式会社

しがぎんキャッシュサービス株式会社

しがぎんアシスタントサービス株式会社

滋賀保証サービス株式会社

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

しがぎんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがぎん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがぎんジェシービー

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,951百万円あります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 時効預金払戻引当金の計上基準

時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行のその他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。これにより、従来の方法に比べ、経常収益は734百万円減少、経常費用は1,138百万円減少、経常利益は404百万円増加、特別損失は193百万円増加、税金等調整前中間純利益は210百万円増加しております。

## 注記事項

## 〔平成20年度中間期〕

## (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、未連結子会社の出資金862百万円を含んでおります。
- 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,687百万円、延滞債権額は43,420百万円であり、  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金、貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,801百万円であり、  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,585百万円であり、  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,494百万円であり、  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期末残高は9,382百万円であり、  
なお、当行はCLOの劣後受益1,506百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。  
手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外圍為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,395百万円であり、  
担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	117,461百万円
担保資産に対応する債務	預金	14,599百万円
	債券貸借取引受入担保金	15,110百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券68,863百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は923百万円であり、  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外圍為替はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,40,306百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が26,144百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融動向の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている「社内」手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - 土地の再評価に関する法(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 42,592百万円
  - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借付金8,000百万円が含まれております。
  - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,911百万円であり、

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却1,832百万円、貸倒引当金繰入額4,154百万円及び株式等償却656百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。  
なお、連結子会社の資産のグループングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。  
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)  
(イ) 滋賀県内 主な用途/営業用資産5カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/272百万円  
(ロ) 滋賀県外 主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/67百万円  
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
(資産グループの概要及びグループングの方法)  
(イ) 資産グループの概要  
遊休資産 店舗・社宅跡地等  
営業用資産 営業の用に供する資産  
共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)  
(ロ) グループングの方法  
遊休資産 各々が独立した資産としてグループング  
営業用資産 原則、営業店単位(ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグループング)  
共用資産 銀行全体を一体としてグループング  
(回収可能価額)  
当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。
- リース取引に関する会計基準(「企業会計基準第13号平成19年3月30日」)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(「企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日」)の適用により過年度に実施したリース債権の流動化に係る会計処理並びに再リース取引に係る貯蔵品の評価額を変更しております。これらの変更による影響額は特別損失に「リース会計基準変更処理損失」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。  
リース債権の流動化による繰渡益 701百万円  
再リース取引に係る貯蔵品の評価損 895百万円  
差引計 193百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	前連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計				摘要
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	265,450			265,450	
合計	265,450			265,450	
自己株式					
普通株式	1,204	149	26	1,327 (注)	
合計	1,204	149	26	1,327	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2.配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額  
決議/平成20年6月25日定時株主総会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/792百万円  
1株当たりの金額/3円 基準日/平成20年3月31日 効力発生日/平成20年6月26日
- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの決議/平成20年11月14日取締役会 株式の種類/普通株式 配当金の総額/792百万円  
配当の原資/利益剰余金 1株当たりの金額/3円 基準日/平成20年9月30日  
効力発生日/平成20年12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金動定	46,018百万円
定期預け金	1,518百万円
その他預け金	600百万円
現金及び現金同等物	43,899百万円

## (リース取引関係)

## 1.ファイナンス・リース取引

## (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産 該当ありません。

(イ)無形固定資産 該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース投資資産の内訳

リース料債権部分 15,606百万円

見積残存価額部分 784百万円

受取利息相当額 4,571百万円

リース投資資産 11,819百万円

リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース投資資産

リース投資資産

1年以内 9百万円 1年以内 4,566百万円

1年超2年以内 5百万円 1年超2年以内 3,996百万円

2年超3年以内 3百万円 2年超3年以内 3,212百万円

3年超4年以内 2百万円 3年超4年以内 2,295百万円

4年超5年以内 0百万円 4年超5年以内 1,135百万円

5年超 百万円 5年超 398百万円

- リース取引開始日がリース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に適及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前中間連結利益が2,662百万円少なくなっております。
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額(注)	60	-	-	60
減価償却累計額相当額	31	-	-	31
減損損失累計額相当額	-	-	-	-
中間連結会計期間末残高相当額	29	-	-	29
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(注)				
1年内/8百万円	1年超/20百万円	合計/29百万円	リース資産減損決定の中間連結会計期間末残高/百万円	百万円
支払リース料、リース資産減損決定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料/4百万円	リース資産減損決定の取崩額/百万円	減価償却費相当額/4百万円	減損損失/百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払リース込み法によっております。			

## 2.オペレーティング・リース取引

## 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/1百万円 1年超/4百万円 合計/6百万円

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

## 1.事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

経常収益	リース・その他		消去		連結
	銀行業	投資事業	の事業	計	
(1)外部顧客に対する経常収益	44,843	3,447	1,381	49,671	49,671
(2)セグメント間の内部経常収益	181	423	1,113	1,717	(1,717)
計	45,025	3,870	2,494	51,389	(1,717)
経常費用	44,410	3,410	2,086	49,906	(1,735)
経常利益	614	460	408	1,482	17

(注)1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業 銀行業

(2)リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等

(3)その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

## 2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 重要な後発事象

該当ありません。